

一般社団法人 日本ショッピングセンター協会
2022年夏季定例記者懇談会

資 料

日 時 2022年 8月3日(水) 17:00～18:00
場 所 ホテルメトロポリタンエドモント 2階「万里」

I.	2022年上期SC業界の動向	
1.	2022年上期(1～6月)SC販売統計調査報告	2
2.	2022年上期(1～6月)オープンSCの概要	3
3.	2022年下期(7～12月)オープン予定のSC等商業施設	6
II.	SCの取り組みの傾向～アフターコロナを見据えて～	
1.	“楽しむ”SCの復活	10
2.	地域・社会貢献の進化・深化	11
3.	将来への投資	12
III.	日本ショッピングセンター協会が取り組む「人材育成事業」	
1.	セミナー	14
2.	SCアカデミー	15
3.	SC経営士会	16
IV.	その他協会活動トピック	
1.	第9回日本SC大賞・第7回地域貢献大賞	18
2.	売上報告の効率化に向けた提言	22
3.	SCビジネスフェア2023	24
4.	第28回SC接客ロールプレイングコンテスト	25
別 添	・第9回日本SC大賞・第7回地域貢献大賞のご案内 ・SCビジネスフェア2023出展募集のご案内 ・月刊誌「SC JAPAN TODAY」、SC白書2022のご案内	他

<お願い>

本資料の内容を記事にいただいた場合は、お手数ですが協会事務局まで掲載紙をお送りください。



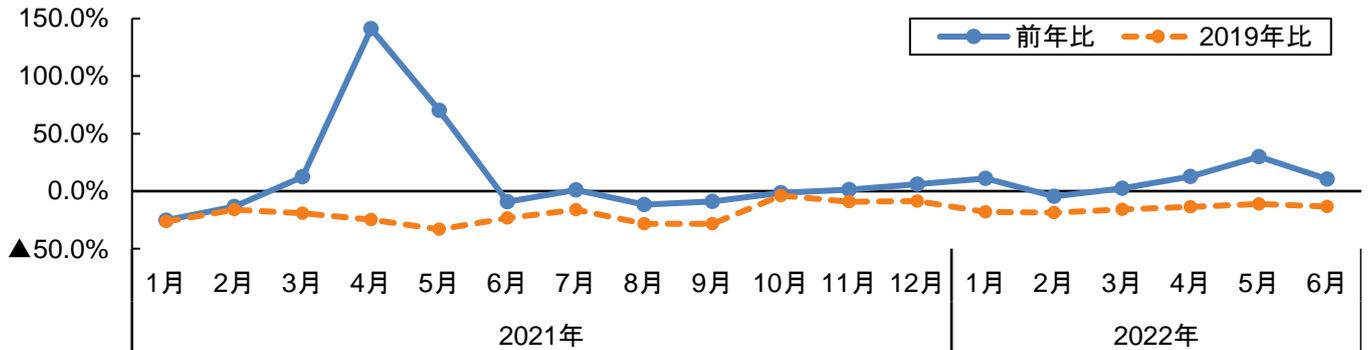
I. 2022年上期SC業界の動向

1. 2022年上期(1~6月)SC販売統計調査報告

2022年上期(1~6月)SC販売動向

行動制限緩和による来館者増で、2022年3月以降は売上回復傾向

(1) 既存SC売上高の前年同月比伸長率の推移



(%)	2021年												2022年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
SC総合 (下段:2019年比)	▲25.2 (▲26.5)	▲13.4 (▲16.3)	12.5 (▲19.1)	141.2 (▲24.8)	70.1 (▲33.2)	▲9.1 (▲23.5)	1.1 (▲16.3)	▲11.6 (▲28.3)	▲9.0 (▲28.3)	▲1.4 (▲9.3)	1.3 (▲9.3)	6.0 (▲8.7)	11.0 (▲18.0)	▲4.4 (▲18.8)	2.3 (▲15.9)	12.6 (▲13.6)	29.9 (▲11.3)	10.6 (▲13.4)	
テナント/キーテナント別	テナント	▲28.0	▲14.8	14.3	202.4	100.5	▲10.4	1.2	▲12.8	▲10.5	▲1.8	1.5	7.3	12.7	▲4.9	2.4	15.1	36.5	13.6
	キーテナント	▲13.1	▲8.5	5.7	39.2	12.9	▲4.5	0.7	▲7.3	▲3.0	0.5	0.5	1.2	4.7	▲2.4	1.5	3.3	8.0	0.3
都市規模別	大都市	▲31.3	▲20.3	10.8	165.7	80.2	▲8.9	2.1	▲12.7	▲9.1	▲0.5	2.5	8.8	13.2	▲1.7	4.5	18.1	43.2	15.3
	その他都市	▲20.8	▲8.2	13.7	127.7	64.7	▲9.3	0.4	▲10.9	▲8.9	▲2.0	0.5	4.1	9.5	▲6.2	0.6	8.8	21.2	7.2
立地別	中心地域	▲37.1	▲24.5	11.1	210.9	119.9	▲6.7	3.8	▲12.7	▲10.3	▲0.3	4.5	12.0	16.7	▲0.4	4.8	19.0	45.5	18.7
	周辺地域	▲19.9	▲8.2	13.1	121.3	57.5	▲10.1	0.0	▲11.3	▲8.5	▲1.8	0.0	3.5	8.9	▲6.0	1.1	10.1	24.3	7.3

大都市:札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京区部・川崎市・横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・広島市・福岡市・北九州市

※2021年まで「さいたま市」は含まない

中心地域:人口15万人以上の都市で、商業機能が集積した中心市街地 周辺地域:中心地域以外の地域

(2) 2022年上期・各月の概況

月	伸長率前年比 括弧内は2019年比	概況
【1月】	11.0% (▲18.0%)	前年に緊急事態宣言下で売上が大きく落ち込んだことから前年比プラスとなった。年始は2年振りに新春イベントや福袋販売といった販促施策を実施し、来館者増となったSCが多かったが、9日に広島、山口、沖縄の各県でまん延防止等重点措置が発出され、段階的に対象範囲が34都道府県まで拡大されたこともあり、外出自粛傾向が強まったことから、中旬以降はマイナス基調となった。
【2月】	▲4.4% (▲18.8%)	36都道府県がまん延防止等重点措置下での営業となり、総合で▲4.4%と前月から一転マイナスとなった。前年も緊急事態宣言下の営業ではあったが、宣言等の対象地域が前年の11都道府県に対し本年は36都道府県と広範囲にわたったことで、周辺地域の来館者数の落ち込みが大きく、前年を下回る結果となった。2019年比でも▲18.8%と前月からさらに0.8ポイント減となった。
【3月】	2.3% (▲15.9%)	前半は多くの都道府県でまん延防止等重点措置によるマイナス影響があったものの、22日から解除され、春休みに入るタイミングと重なったこともあり、来館者が回復した。前年は1都3県(東京、埼玉、千葉、神奈川県)で緊急事態宣言が発出されていたが、本年はまん延防止等重点措置ということで、制限が前年よりは緩やかであり、多くのSCが前年を上回ったことも数字を押し上げた。
【4月】	12.6% (▲13.6%)	2020年4月は全国的に緊急事態宣言発出、2021年4月は東京、大阪、兵庫、京都の4都府県でまん延防止等重点措置、緊急事態宣言、その他数県で下旬よりまん延防止等重点措置が発出されていたが、当年は3年振りに全ての都道府県で宣言等が発出されていない月となり、集客イベントやポイントアップ施策を実施したSCもみられ、前年より売上を伸ばしたSCが多かった。
【5月】	29.9% (▲11.3%)	前年は東京都、京都府、大阪府、兵庫県の4都府県が月を通じて緊急事態宣言下にあったほか、全国的に大都市を中心にまん延防止等重点措置の発出により休業や時短営業の影響が大きかった。当年は全国的に行動制限が緩和され、外出機会が増加したことに加え、通常営業に戻したSCが多かったことで、来館者が増加し、売上増につながった。
【6月】	10.6% (▲13.4%)	前年は多くの都道府県で宣言等が発出され、休業や時短営業の影響で売上が大きく落ち込んだ。当年は全国的に感染状況の落ち着きが見られ、イベントやプレセールの実施により来館者増で売上を伸ばしたSCが多かった。梅雨明けが早く、気温が上昇したことで、夏物商材を求める動きが活発化した。

I. 2022年上期SC業界の動向

2. 2022年上期(1~6月)オープンSCの概要

2022年上期(1~6月)オープンSC(速報)

19SCがオープン。東京は1SC、地方都市でのオープンが目立つ

(1) 2022年上期(1~6月)オープンSC

オープンSC数			1SC当たり 店舗面積(m ²)	1SC当たり テナント数(店舗)
中心 地域	周辺 地域			
19	6	13	17,566	49

(2) 都道府県別オープンSC数

オープンSC数	都道府県
4SC	愛知
3SC	千葉、福岡
2SC	埼玉
1SC	秋田、東京、富山、大阪、 兵庫、長崎、鹿児島

(2) オープンSCの過去年比較

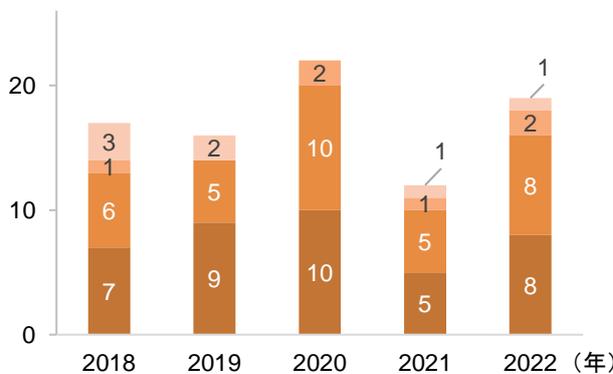
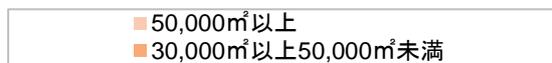
① オープンSC数・平均店舗面積・平均テナント数(1~6月)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
オープンSC数	17	16	22	12	19
1SC当たり 店舗面積(m ²)	19,923	15,217	15,171	17,999	17,566
1SC当たり テナント数(店舗)	60	39	57	56	49

【参考】

2021年(年間)オープンSCデータ
オープンSC数 24SC
1SC当たり店舗面積 21,424 m²
1SC当たりテナント数 60店舗

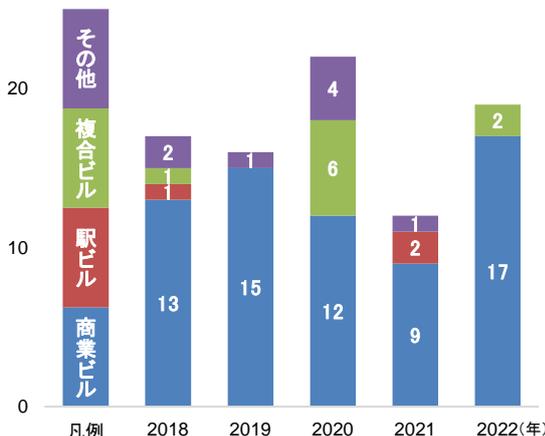
② 店舗面積別(1~6月)オープンSC数



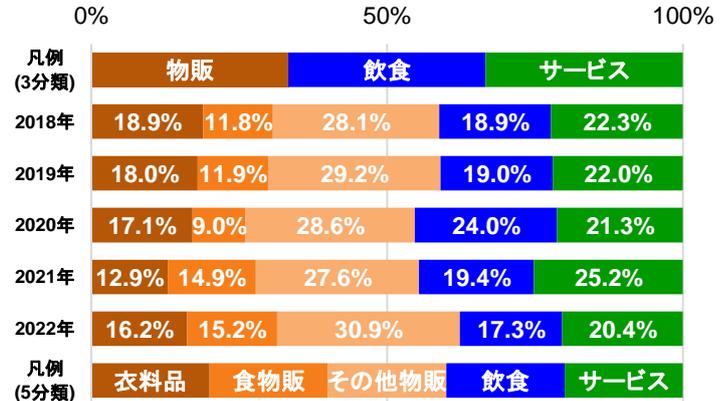
③ 立地別(1~6月)オープンSC数



④ ビル形態別オープンSC数(1~6月)



⑤ オープンSCのテナント数業種別構成比



(3) 2022年上期(1~6月)オープンSC一覧

(オープン日順、7月28日時点速報版)

No	SC名	所在地	立地	ディベロッパー	店舗面積 (㎡)*注1	テナ ン 数	キーテナ ン ト	オープン日 *注2
1	MAROOT(マルート)	富山県富山市	中心	富山ターミナルビル(株)	11,606	66		3月18日
2	イオン島原ショッピング センター	長崎県島原市	周辺	イオン九州(株)	4,677	18	イオン島原店	3月18日
3	Maruei Galleria (マルエイ ガレリア)	愛知県名古屋 市中区	中心	大和ハウスリアルティ マネジメント(株)	7,784	32	無印良品 マル エイガレリア店	3月31日
4	スーパービバホーム 一宮店	愛知県一宮市	周辺	(株)ビバホーム	44,000	16	スーパービバホーム、 Tecc LIFE SELECT	3月
5	エキソアレ西神中央	兵庫県神戸市 西区	周辺	双日(株)	15,000	59	ニトリ エキソアレ 西神中央店	4月1日
6	そよら上飯田	愛知県名古屋 市北区	周辺	イオンリテール(株)	6,300	16	イオンスタイル 上飯田	4月7日
7	センテラス天文館	鹿児島県鹿児島 市	中心	(株)千日1・4開発、 (株)プライムプレイス	8,815	74		4月9日
8	ルビットタウン刈谷	愛知県刈谷市	周辺	(株)バローマックス	10,281	18	スーパーマーケット バロー、無印良品、 エディオン	4月15日
9	男鹿なまはげモール	秋田県男鹿市	周辺	(株)伊徳	6,192	11	いとく男鹿ショッピ ングセンター	4月21日
10	イオンタウン旭	千葉県旭市	周辺	イオンタウン(株)	11,739	18	イオンスタイル 旭中央	4月23日
11	三井ショッピングパーク ららぽーと福岡	福岡県福岡市 博多区	周辺	博多那珂6開発特定 目的会社、三井不動 産商業マネジメント(株)	73,100	222		4月25日
12	COTOE 流山おおたかの森 (コトエ流山おおたかの森)	千葉県流山市	中心	大和ハウス工業(株)、 大和ライフネクスト(株)	17,500	24	ロピア、コジマ× ビックカメラ	4月27日
13	KAMEIDO CLOCK	東京都江東区	周辺	野村不動産(株)、 野村不動産コマース(株)	26,300	136		4月28日
14	THE OUTLETS KITAKYUSHU	福岡県北九州市 八幡東区	周辺	イオンモール(株)	48,000	156		4月28日
15	オアシスタウン吹田 SST	大阪府吹田市	周辺	(株)阪急オアシス	4,956	13	阪急オアシス吹田 SST店	4月29日
16	イオンタウン毛呂山	埼玉県入間郡 毛呂山町	周辺	イオンタウン(株)	10,908	11	イオンスタイル、コメ リハード&グリーン	6月30日
17	流山おおたかの森 S・C ANNEX2	千葉県流山市	中心	東神開発(株)	10,580	10	ニトリ	6月30日
18	トリアーダ宗像	福岡県宗像市	周辺	(株)玉屋	8,157	12	フードウェイ、ド ン・キホーテ	6月30日
19	大宮門街 EAST/WEST	埼玉県さいたま市	中心	大宮中央ビル商 店街協同組合、 大栄不動産(株)、 (株)中央デパート	7,861	18	ザ・ガーデン 自由が丘 大宮門町店	6月
				(店舗面積計)333,756 ㎡				

注1：各SCの店舗面積は小数点以下を四捨五入した値であるため、店舗面積計と各SCの店舗面積を合計した値は必ずしも一致しない。また、概数を含む。

注2：オープンは原則として施設がSCの定義に該当した日を記載している。

(4) 2022年上期(1~6月)オープンSCの主な特徴

キーワード1『多世代交流・地域共生』

地元行政や企業・団体などと連携し、まちづくりの核として多世代が交流するにぎわい拠点づくり、地域の魅力向上などに取り組む。

イオンタウン旭(千葉県)



旭市と官民連携で推進する新しいまち「生涯活躍のまち・みらいあさひ」の商業機能を担う同SC。多世代交流施設を導入するなど、地域とともに“楽しく健康になる”ための持続可能な多世代拠点づくりを目指す。

KAMEIDO CLOCK(東京都)



地域課題を解決し、多様なコミュニティ形成や地域の未来を見据えた価値創出を目指す“地域共生”をテーマにしたまちづくりを推進。公式YouTubeチャンネルの開設、商業施設初のeスポーツチーム発足などを通じて地域活性化に取り組む。

キーワード2『環境配慮』

再生可能エネルギーの積極的な活用、環境に負荷の少ない建材の利用など、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた施設づくりに取り組む。

ルビットタウン刈谷(愛知県)



内装資材における低環境負荷資材の使用、地域文化保全の連携、リサイクル品の回収などSDGsの取り組みに主眼を置き、施設づくりを行った。

オアシスタウン吹田SST(大阪府)



パナソニックが推進するサステイナブル・スマートタウン「Suita SST」に立地。街全体で「再エネ100タウン」の実現を目指す。

キーワード3『エンターテインメント施設の強化』

スポーツ施設、アミューズメント施設、ミュージアムなど体験型エンターテインメント施設を導入・強化した。

三井ショッピングパーク ららぽーと福岡(福岡県)



9つの多彩な“パーク(広場)”を配置したほか、職業・社会体験施設、木育ミュージアム、ガンダムの複合エンターテインメント施設などを導入した。

THE OUTLETS KITAKYUSHU(福岡県)



科学館、英語体験施設、大型アミューズメントパーク、スポーツ施設など、“学び”をテーマとしたエンターテインメント施設・店舗を充実させた。

I. 2022年上期SC業界の動向 3. 2022年下期(7~12月)オープン予定のSC等商業施設

2022年下期(7~12月)のSC等商業施設のオープン予定

18施設がオープン予定。上期同様、東京は1SCで、引き続き地方都市が中心

(1) 2022年下期(7~12月)オープン予定のSC等商業施設一覧

(オープン予定日順、7月28日時点速報版)

No	SC名等	所在地	店舗面積等 (㎡)	ディベロッパー	オープン 予定日
1	ライズモール常盤台	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	2,364	(株)ビックライズホールディングス	7月28日
2	Utsunomiya Terrace	栃木県宇都宮市	6,633	住友商事(株)	8月26日
3	フレスポ阿波座	大阪府大阪市 西区	4,079	大和リース(株)	8月
4	杜の街グレース	岡山県岡山市 北区	5,905	両備グループ	9月23日
5	SoCOLA 阪急塚口クロス	兵庫県尼崎市	5,501	野村不動産(株)	9月
6	ふかや花園プレミアム・ アウトレット	埼玉県深谷市	約 27,500	三菱地所・サイモン(株)	10月20日
7	フォレストモール京田辺	京都府京田辺市	8,794	(株)フォレストモール	11月
8	三井ショッピングパーク ららぽーと堺	大阪府堺市 美原区	約 56,200	三井不動産(株)	11月
9	IKEUCHI GATE ビル	北海道札幌市 中央区	2,137	(株)丸ヨ池内	秋
10	ビバモール八王子 多摩美大前	東京都八王子市	21,430	(株)ビバホーム	秋
11	イオン天王町ショッピング センター	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	約 16,500	イオンリテール(株)	秋
12	イオンモール土岐	岐阜県土岐市	34,763	イオンモール(株)	秋
13	イオン東淀川豊新	大阪府大阪市 東淀川区	9,284	イオンリテール(株)	秋
14	ゆめモール西条	広島県東広島市	約 29,300	(株)イズミ ほか	秋
15	オークビレッジ神栖	茨城県神栖市	9,149	(株)タイヨー	12月
16	イオンタウン北方	岐阜県本巣郡 北方町	約 30,000 (延床面積)	イオンタウン(株)	12月
17	イオンタウン豊中庄内	大阪府豊中市	約 5,769	イオンタウン(株)	冬
18	イオンタウン 新居文化 公園西側土地出店計画	静岡県湖西市	22,838 (敷地)	イオンタウン(株)	年末

※表中データはオープンしたSCも含む。

※全ての商業施設がSCの基準を満たすかどうか現時点では不明であるため、「SC等商業施設」としている。

※開業予定は大店立地法届出情報、各企業発表の内容等にもとづく。

※オープン予定のため面積は店舗面積等とした。

杜の街グレース
(9月23日開業/岡山県)



ふかや花園プレミアム・アウトレット
(10月20日開業/埼玉県)



三井ショッピングパーク ららぽーと堺
(11月開業/大阪府)



IKEUCHI GATE ビル
(秋開業/北海道)



(参考) 2021年末のSC概況

図表 1-1 SC総数、店舗面積等の年別推移

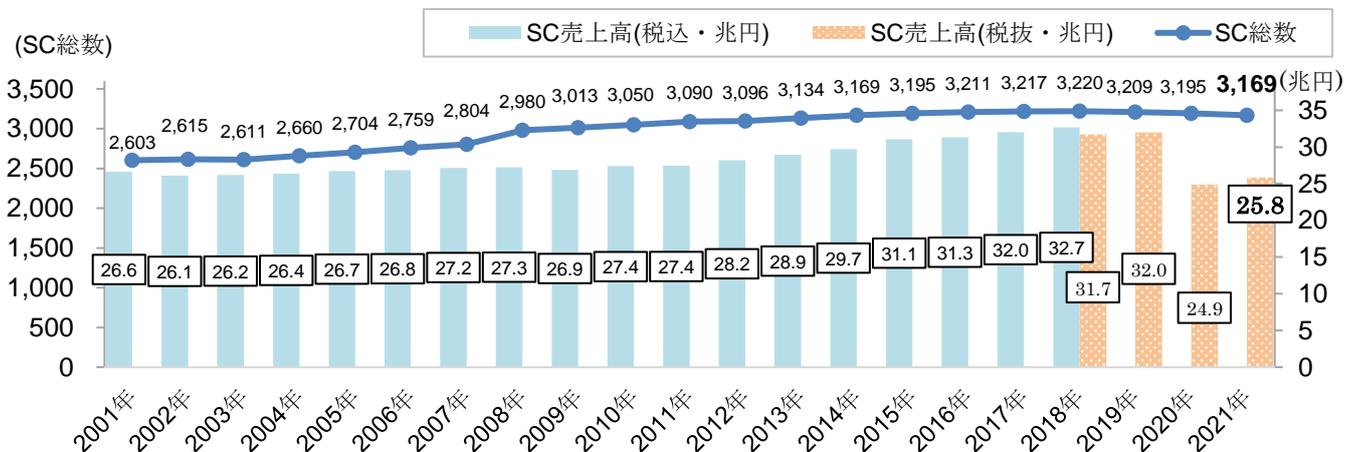
年 (暦年)	SC総数 *注1	総テナント数 (店)	総キーテナ ント数 (店)	1SCあたり テナント数 (店)	総店舗面積 (㎡) *注2	1SCあたり 店舗面積 (㎡)	SC年間総売上高 [推計値](百万円) *注3
2005	2,704	126,427	2,495	47	34,626,441	12,806	26,729,800
2006	2,759	131,574	2,558	48	36,538,400	13,243	26,830,600
2007	2,804	136,769	2,593	49	38,028,753	13,562	27,163,300
2008	2,980	143,999	2,733	48	42,083,792	14,122	27,258,500
2009	3,013	145,923	2,740	48	42,678,418	14,165	26,896,100
2010	3,050	149,420	2,715	49	44,179,274	14,514	27,411,000
2011	3,090	151,462	2,728	49	45,697,455	14,789	27,439,800
2012	3,096	151,774	2,730	49	46,399,010	14,987	28,187,600
2013	3,134	154,659	2,771	49	47,869,188	15,274	28,920,900
2014	3,169	157,164	2,865	50	49,760,294	15,702	29,738,500
2015	3,195	159,131	2,908	50	50,770,809	15,891	31,077,900
2016	3,211	159,066	2,931	50	51,724,612	16,109	31,325,900
2017	3,217	160,591	2,936	50	52,531,060	16,329	32,035,500
2018	3,220	161,960	2,928	50	53,193,597	16,520	32,659,500
2019	3,209	163,437	2,916	51	53,651,811	16,719	31,969,400
2020	3,195	163,613	2,927	51	53,991,842	16,889	24,901,600
2021	3,169	163,992	2,901	52	54,302,789	17,136	25,839,200

注1 2008年にSC基準を「物販のテナント数が10以上」(旧SC基準)から、「飲食業、サービス業を含むテナント数が10以上」(以下、新SC基準)に変更した。2008年以降は新SC基準によるデータ。

注2 店舗面積は、SC内の物品販売業、飲食業、サービス業それぞれの店舗区画の面積。店舗間の通路は含まない。

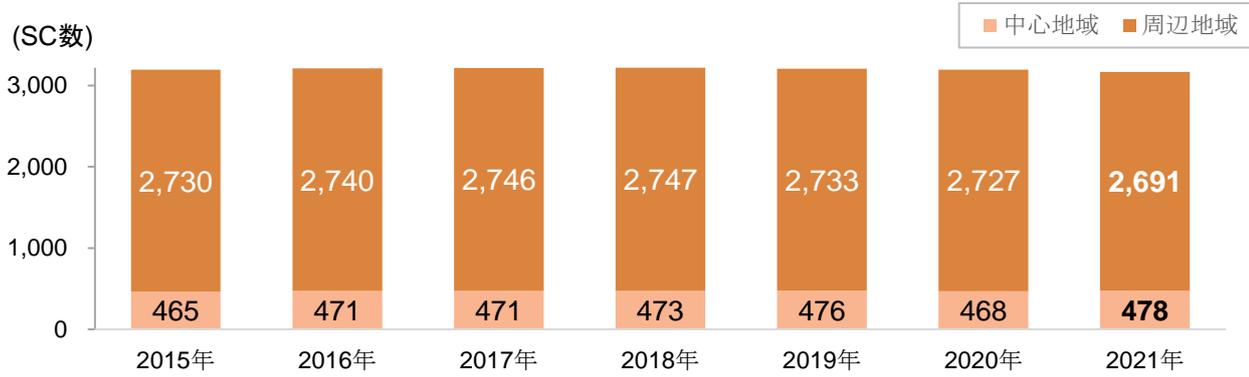
注3 SC年間総売上高(推計値)は2018年までは消費税込、2019年以降は消費税抜。

図表 1-2 SC総数と売上高(推計)の年別推移



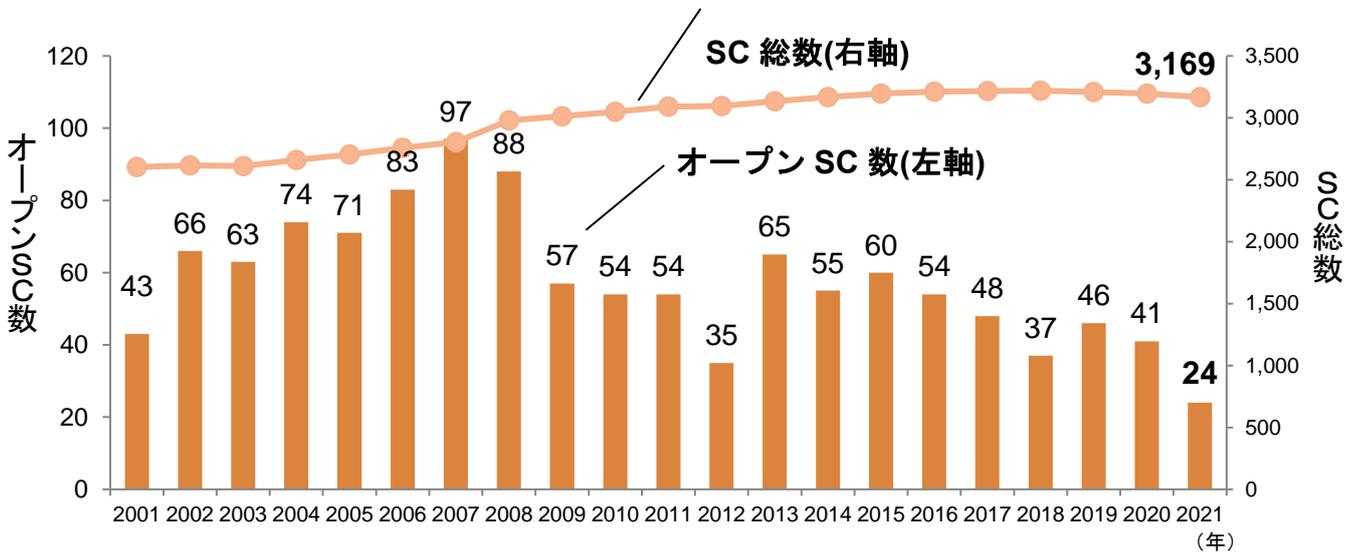
注 SC年間総売上高(推計値)は2019年から消費税抜、それ以前の2001年から2018年は消費税込。また、2018年の消費税抜・売上高は参考値。

図表 1-3 立地別 SC 数

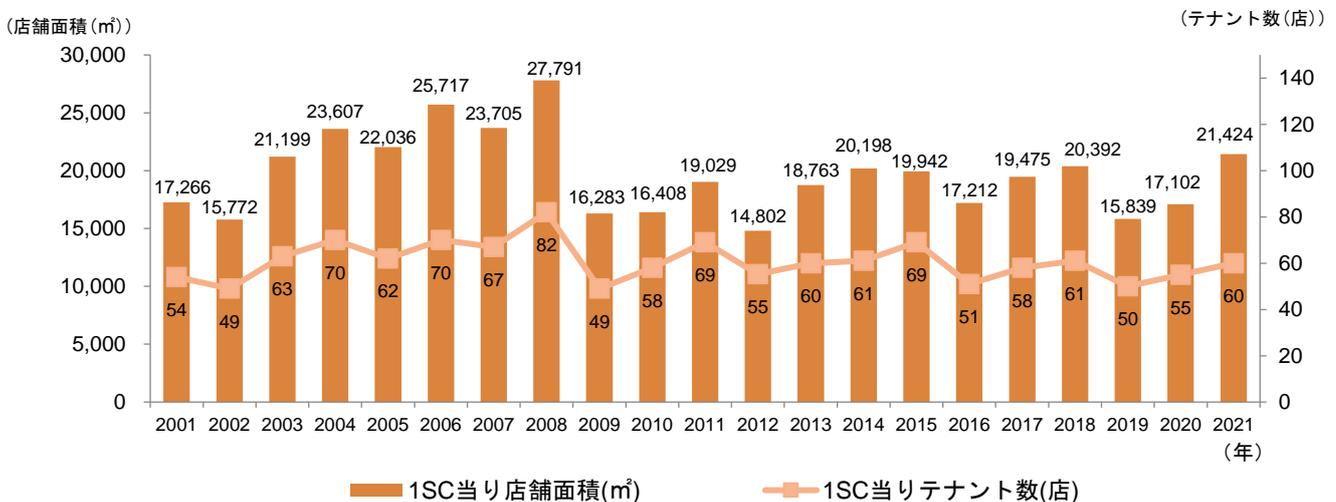


[立地区分] 中心地域:人口 15 万人以上の都市で、商業機能が集積した中心市街地
 周辺地域:上記以外の地域

図表 2-1 新規オープン SC 数および SC 総数の推移



図表 2-2 オープン 1SC 当たりの店舗面積・テナント数の推移



II. SCの取り組みの傾向～アフターコロナを見据えて～

3つのキーワード

『“楽しむ”SCの復活』『地域・社会貢献の進化・深化』『将来への投資』

1 “楽しむ”SCの復活

(1) 屋外空間を生かした“ウェルビーイング”&“楽しい”SC続々

ニューノーマル時代に本格的に対応した施設が目立ち、特に屋外空間の充実により、お客様に“ウェルビーイング”と“楽しさ”を提供するSCが2022年上期に続々オープンしています。

例)

4/25 オープン

三井ショッピングパーク ららぽーと福岡



全フロアに9つの多彩な“パーク(広場)”を設置。パーク内には、陸上トラックやテニスコートなどのスポーツ施設や貸し農園施設、BBQ施設などを配置した。

4/28 オープン

THE OUTLETS KITAKYUSHU



陸上トラックや芝生広場、フットサルコートを設置したほか、屋外での食事が楽しめるようフードトレーラー10台が並ぶ屋外カフェエリアを導入した。

4/28 フルオープン*

GARDENS CHIHAYA



隣接地にガーデンエリア「ちはや公園」を設置。公園利用やキッチンカーの出店等による収入の一部を「地域還元費」として、公園だけでなく地域をよくする活動等に還元する仕組みを構築した。

※2021年4月24日にオープン(第1期)

(2) リアルならではの集客イベント・販促活動が復活

これまで積極的な集客イベント・販促施策を控えてきたSC。3月21日のまん延防止等重点措置解除以降は、リアルならではの“楽しむ”体験型イベントや販促イベントなどに取り組む(復活させる)SCが増えつつあります。

例)

大型イベント

恵比寿ガーデンプレイス
「アロハ・トーキョー」



2022年5月、ハワイを感じるステージショーのほか、ショップ、フードトラックが集結するハワイイベント「アロハ・トーキョー」を約3年ぶりに開催した。

写真: アロハ・トーキョー実行委員会

職業体験イベント

ニトリモール東大阪
「ぼくも、わたしもお店屋さん」



2022年6月、5~12歳を対象にした職業体験イベント「ぼくも、わたしもお店屋さん」をコロナ禍の延期を経て、2年半ぶりに開催した。

写真: 若江岩田 きらりプロジェクト

バーゲン

三井ショッピングパーク
ピナウォーク×ららぽーと海老名
「EBINA BIG BARGAIN」



2022年7月、ピナウォークとららぽーと海老名の合同バーゲン「BIG BARGAIN」を約3年ぶりに開催。2020年以降はコロナ禍により両施設にてそれぞれ夏のバーゲンを開催していた。

2. 地域・社会貢献の進化・深化

(1) 時代に合わせた新たな形の地域貢献

これまで積極的に地域貢献活動に取り組んできた SC。最近は動画配信やサブカルチャーなどのコンテンツを組み合わせた新たな形の地域貢献に取り組む SC が増えつつあります。

例)

動画配信×地域貢献

KAMEIDO CLOCK
「カメテレ」



公式 YouTube チャンネル「カメテレ」と、施設 4 階に映像編集・配信を行う拠点となるスタジオを開設。SC や館内店舗だけでなく、地域行事、観光スポットなど広く地元亀戸の魅力を発信する。

擬人化×地域貢献

アリオ、セブンパークなど
「擬人化プロジェクト『棚照結神』」



文化や産業など地域の特徴を盛り込み、各 SC を“擬人化（キャラクター化）”。擬人化したキャラクターを活用し、地元企業や自治体などとのコラボ企画が進行中（商品販促、地域への集客など）。

e スポーツ×地域貢献

KITE MITE MATSUDO
「シニア向け e スポーツ教室」



フードコート内に開設した「eスポーツラウンジ」にて、認知症予防を目的としたシニア向けの e スポーツ教室を 2022 年より本格的に開始した。

※ポスターは 2021 年のもの

(2) SC の SDGs／サステナビリティ活動、拡大期へ

企業規模の大小を問わず SDGs 達成に向けた取り組みが必要不可欠となるなか、全国各地の SC で SDGs／サステナビリティ活動が本格化。さまざまな形の取り組みが増えつつあります。

例)

食品ロス対策・フードドライブ

アトレ品川
「フードドライブ」



2022 年 3 月に、館内店舗に「フードドライブ BOX」を設置。家庭で余っている食品を回収し、港区の協力により、区内の食支援を必要とされている方へ届ける。

環境に配慮した空間づくり

NU 茶屋町
「STAND PARK」



2022 年 1 月に、再利用可能な素材や役目を終えた古材を使った多目的スペース「STAND PARK」を開設。サステナブルをテーマに定期的にさまざまなイベントを開催する。

フェムテック（女性の課題解消）

イオンレイクタウン kaze
「byeASU」



2022 年 3 月に、女性特有の健康課題や悩みを解消するフェムテック商品・サービスを取り揃えた売場「byeASU」（期間限定）を設置した。

3. 将来への投資

(1) 新技術を活用してSCの可能性を広げる

RaaS、NFT、メタバースなど新たな技術を活用し、オフライン・オンラインの融合によるSCの可能性を広げる取り組みが拡大しています。

例)

RaaS・メタバース

三井ショッピングパーク

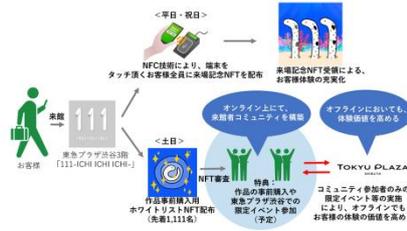
ららぽーと TOKYO-BAY



2022年3~4月にリアルとメタバースの2つの空間でスマート玩具(デジタルと連携した知育玩具)を体験できるストア「NEW POINTxTHE-ST」を開設した。

NFT

東急プラザ渋谷



2022年3~4月に、NFT配布による商業施設を起点としたオンライン上のコミュニティを構築し、施設へのリピート来館につなげるための実証実験を実施した。

メタバース

SHIBUYA109



ゲームメイキングプラットフォーム「The Sandbox」のメタバース上に専用の土地「SHIBUYA109 LAND」を開設し、オリジナルNFTアイテム販売などを展開予定。

RaaS (Retail as a Service) …小売のサービス化。小売事業者が蓄積する顧客データや販売ノウハウに、テクノロジーを掛け合わせ、支援サービスを開発・提供すること。

メタバース (Metaverse) …コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、3次元の仮想空間やそのサービス。

NFT (Non-Fungible Token) …非代替性トークン。ブロックチェーン上に記録される一意で代替不可能なデータ単位。

(2) 多様な企業と連携した新事業創造

大手ディベロッパーを中心に、スタートアップなど多様な企業と連携し、革新的なビジネスやサービスを生み出すことを目的とした取り組みが本格化しています。

ディベロッパーにおける主なスタートアップ共創事業等 [オープンイノベーションプログラム、CVCなど]

取り組み名	企業	開始
31VENTURES	三井不動産グループ	2015年～
東急アライアンスプラットフォーム (旧東急アクセラレータープログラム)	東急グループ	2015年～
JR 東日本スタートアッププログラム	JR 東日本グループ	2017年～
HHP 共創ファンド1号投資事業有限責任組合	阪急阪神不動産	2019年～
イオンモール共創プログラム	イオンモール	2021年～
相鉄アクセラレータープログラム	相鉄グループ	2021年～ ※2016～2020年は「相鉄×高島屋アクセラレータープログラム」という形で実施
三菱商事 アクセラレーター (都市開発事業)	三菱商事グループ	2021年～
TOBU Open Innovation Program	東武鉄道グループ	2021年～
三菱地所アクセラレータープログラム (旧 Corporate Accelerator Program)	三菱地所グループ	2017年～
BRICKS FUND TOKYO by Mitsubishi Estate		2022年～

※各社資料などにに基づき作成。

スタートアップ等との主な取り組み事例)

HEP FIVE など



阪急阪神不動産などとオイテルは、スタートアップ育成プログラムを通じて、生理用品の無料提供サービス「OiTr (オイテル)」を2022年3月よりHEP FIVEなどに導入した。

セレオ国分寺など



JR中央線コミュニティデザイン、オールユアーズなどが協業し、駅及びセレオ国分寺にて、不要になった衣服を回収し、再利用・資源化する「MAWASU STATION」の実証実験を2022年7月より開始した。

二子玉川ライズ



二子玉川ライズとプラグスは、アプリを使用したEV充電予約の実証実験を2022年3~6月に二子玉川ライズにて実施した。国内商業施設初の取り組み。EVの普及促進と充電難民の解消に挑む。

◎当協会では、こうしたSCの最新情報やSC運営などに役立つ情報を、当協会発行の各種媒体、各種教育研修プログラム、各種イベントを通じて、協会会員などSC業界関係者に発信しています。



月刊誌「SC JAPAN TODAY」や「SC 白書」などの各種媒体



展示商談会「SC ビジネスフェア」など各種イベント



セミナーやSC アカデミーなどの教育研修プログラム

Ⅲ. 日本ショッピングセンター協会が取り組む「人材育成事業」

1. セミナー

新入社員から経営者までを対象に、SC 実務に役立つ多彩な講座

セミナー

年間 40～50 本をリアルと WEB で提供し、時流に沿ったテーマをより強化

経験豊富な SC 経営士や実際の現場で活躍する実務家などを講師として招き、新入社員から経営者層までを対象に、SC 実務に役立つ多彩な講座を、年間 40～50 本をリアルと WEB で提供しています。また、スクール形式だけではなく、最新 SC の現地視察などのプログラムも用意しています。

(1) 2022 年度の取り組み

- ・より現場ニーズに即した講座を提供すべく、当協会のシンクタンクの役割を担う「SC 経営士会」とも連携していきます。
- ・SDGs を SC ビジネスにつなげるための実務的な講座や、働き方改革の推進強化のためのディベロッパーとテナントの先進事例から学ぶ講座、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大や、頻発する自然災害といった不測の事態が生じた際の「事業継続計画 (BCP)」の策定手法や地域連携の BCP 活用事例を紹介する研修会など、時流に沿ったテーマをより強化していきます。
- ・1 人でも多くの方に参加いただけるように、WEB (オンライン) セミナーの一層の充実・強化を図っています。

【参考】時流に沿ったセミナー例

○『新時代対応セミナー～SC 業界におけるメタバース活用の可能性と商機を探る～』

新時代に向けてメタバースの理解と活用事例を学び、メタバース活用の可能性やバーチャル世界での商機、そして未来の商業施設を考えるヒントにつなげる。

○『SDGs セミナー～SDGs 最前線から学ぶ～』

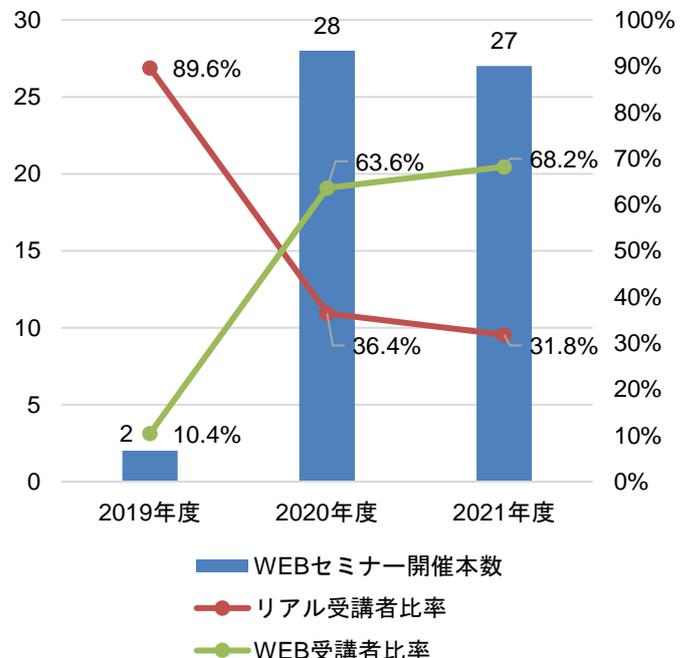
今なぜ SDGs なのか、なぜ企業は SDGs に取り組まなければならないのか。SDGs の基礎知識や国内先進企業の取り組みについて学び、今求められる SC の SDGs について考える。

○『事業継続計画(BCP)策定手法を学ぶセミナー～頻発する自然災害時などに備える～』

今後の自然災害や感染症の流行などの緊急事態に備え、より SC の現場に即した BCP 策定方法についてワークショップ形式で学ぶ。

など

【参考】2019～2021年度の同一セミナーのリアル・WEB併催の開催本数と受講者比率



セミナーサイト

https://www.jcsc.or.jp/sc_education/seminar



Ⅲ. 日本ショッピングセンター協会が取り組む「人材育成事業」

2. SCアカデミー

次世代を担うSC経営者層の育成を目指すビジネススクール

SCアカデミー

ハイブリッド形式での講義等を本格導入。北海道から沖縄まで受講生が拡大

当協会は、次世代のSC経営者層の育成を目的として、SCを学術的・体系的に学び、SCの新潮流や将来動向についても理解を深めることができる1年間の教育プログラム「SCアカデミー」を2007年に創設しました。これまでに第1～15期生587名が修了しました。講師は各分野の専門家のほか、第一線で活躍されている実務家や経営者などをゲスト講師としてお招きしています。

(1) 目的と特色

- ・次世代を担うSC経営者層の育成を目指す、SC業界唯一のビジネススクールです。
- ・SCを学術的・体系的に学ぶことにより、SCの新潮流、将来動向について理解を深めることができます。
- ・受講生相互の情報交換の場として、新たなネットワークづくりに貢献します。
- ・卒業論文の制作を通じて、知見や視野が広がり、思考力の向上や1年間の学びの成果を確認できます。

(2) 第14期(2020年度)からの新しい取り組み

2019年度(第13期)までは、全ての講座を対面式で行ってきましたが、コロナ下での開催となった2020年度(14期)においては、集合することによる密空間を回避するため、従来の会場聴講に加え、オンライン聴講も可能としました。2021年度(第15期)からはディスカッション形式の講座もオンライン化し、2022年度(第16期)から本格的にハイブリッド形式の講座を導入したことで、日本全国から移動時間を気にすることなく受講できるようになりました。

全受講生が集合して開催する合宿研修や定期的な懇親会も開催しており、受講生相互のネットワークづくりも推進しています。

SCアカデミー 第15期 卒業論文 優秀者

表彰	受講者名 ※敬称略	企業名	部署・役職	卒業論文テーマ
最優秀賞	本橋 宏一	㈱新都市ライフホールディングス	第四エリア経営部 アビレ営業課 副長	SCビジネス進化論 ～定常化社会への変容に向けた理念とSCの可能性～
優秀賞	浅嶋 剛	新都市センター開発㈱	再生・事業部 再生・活性化プロジェクト課 調査役	遺された想いを未来につなぐ ～廃校SCの可能性を探る～
優秀賞	島崎 英明	㈱相鉄アーバンクリエイツ	業務部 アシスタントマネージャー	2050年の生活者像とSCの関わり ～ソーシャル・キャピタルと豊かさへの寄与～
佳作	加藤 光	東急不動産SCマネジメント㈱	営業本部 営業企画部 事業企画課 兼 経営管理本部 事業開発室 リーダー	社会的弱者に寄り添うSC ～誰も取り残さないコミュニティSC～
佳作	佐藤 将光	㈱千葉ステーションビル	千葉支店 チーフ	「推しSC」の可能性 ～SCのコンテンツ化を考える～
佳作	横山 三紀	㈱丹青社	コマーススペース事業部 第2営業統括部 営業1部 1課	SCと高齢化社会 ～日本の未来と「共存」するSCを考える～
ユニーク賞	飯高 史彰	大和ハウスリアルティマネジメント㈱	SC事業本部 西日本ブロック 近畿地区 フォレオ大津一里山 施設オフィス 支配人	災害大国におけるSCのこれから ～地上建造物からの脱却とリバースパベルSC構想～

SCアカデミーサイト

https://www.jcsc.or.jp/sc_education/academy

Ⅲ. 日本ショッピングセンター協会が取り組む「人材育成事業」

3. SC 経営士会

日本ショッピングセンター協会のシンクタンクの役割を担う

SC 経営士会

2022年度は、将来のSC業界の発展に資する研究活動を推進

「SC 経営士会」とは、SC 経営士試験^{*}に合格した「SC 経営士」で構成する組織です。SC 経営士会では、SC 経営士相互の研鑽・交流に加え、SC 業界や地域社会の発展のための各種事業、SC 業界が抱える課題解決に向けた研究活動、委員会や人材育成事業などの各種協会活動の支援を行う協会のシンクタンクの役割を担っています。

※「SC 経営士試験」とは

当協会が認定する資格制度で1992年に創設。試験はSCに関する専門知識や能力について筆記試験(一次試験)と論文および口頭試問(二次試験)を実施しており、2022年度は第31期を迎えます。

(1) SC 経営士数

753名(2022年4月時点) ※すべてのSC 経営士資格保有者がSC 経営士会の会員となります。

(2) SC 経営士会の主な活動

①ブロック

日本全国を7ブロック(北海道、東北、関東・甲信越、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分かれて活動しています。各ブロックでは、SC 経営士相互の交流を促進するための行事を行っています。

②専門グループ

・研鑽・研究グループ

当協会の各委員会等から委嘱されたテーマ、ならびに独自のテーマに関して相応しいSC 経営士を選しチームを組成しています。また、それぞれのチームは与えられたテーマに対し研究活動を行っています。

・業務・広報グループ

SC 経営士会の名簿作成、各行事の記録、SC 経営士会年間活動記録の作成、ならびにSC ビジネスフェアへの出展などを担当しています。また、SC 経営士の認知度向上に寄与するため、研鑽・研究グループと連携し各種広報活動を行っています。

③SC 冠講座での講演

SC 経営士が講師となって、大学生や大学院生にSCの基礎知識や魅力を伝える活動も行っていきます。

(3) 2022年度の活動

SC 業界の潮流変化を敏感に捉え、「新たな価値の創造」をテーマに活動しています。2021年度に引き続き、各ブロック・専門グループの活動を通じて「something new」の取り組み^{*}を推進します。

また、変化の激しいSC 業界にあって「アフターコロナを見据えたショッピングモールの未来像」をテーマにSC 業界の発展に資する研究活動を進めています。

※「something new」の取り組み

2021年度に引き続き、SC 経営士および協会事業への参画意識向上を図るとともに、SC 経営士会がSCにかかわる人たちにとっての第4の場「フォースプレイス」となるべく、さまざまな分野において「something new」にチャレンジします。

【参考】SC 経営士会活動の様子

■「アフターコロナを見据えたショッピングモールの未来像」に関する議論



第2回 テナントから見た今後のSCの在り方

SC 経営士会サイトにて動画配信中

https://www.jcsc.or.jp/sc_education/keieishi/sc-keieishikai



■SC 経営士が講師となって大学生や大学院生に SC の基礎知識や魅力を伝える「SC 冠講座」



※写真は「東京電機大学大学院」(2020年度後期)で実施した講座の様子

「SC 冠講座」とは

当協会創立 30 周年記念事業の一環として 2003 年度から企画されたもので、社会貢献と次世代の人材育成を目的として、大学・大学院で実施する協会の冠をつけた講座のこと。

期間は半期、13～15 回を実施し、単位は大学が 2 単位を授与しています。

【2021 年度実施校】

- ・流通科学大学 (前期)
- ・日本大学 (後期)

【2022 年度実施校】

- ・宮城大学 (前期)
- ・専修大学 (後期)

SC 冠講座サイト

https://www.jcsc.or.jp/sc_support/universitysupport



IV. その他協会活動トピック

1. 日本 SC 大賞、地域貢献大賞

第9回日本 SC 大賞、第7回地域貢献大賞

4年振りの選考、協会創立50周年の2023年4月、各賞が決定

(1) 「日本 SC 大賞・地域貢献大賞」とは

「日本 SC 大賞」は、協会創立30周年を記念して、これからのショッピングセンター（SC）のあり方を示唆し社会的役割を果たしている SC を顕彰し、SC 業界の一層の発展に寄与することを目的として2004年に創設しました。

「地域貢献大賞」は、当協会が策定した「地域貢献ガイドライン」（2007年1月、2020年3月一部改訂）を基に、地域活性化に取り組み、地域のコミュニティの核として地域住民の生活に欠かせない地位を築いている SC を顕彰することを目的に、2008年に創設しました。特に地域貢献に優れた SC につきましては、協会2代目会長で SC 業界の礎を築いた故倉橋良雄氏の名前を冠した「倉橋良雄賞」を授与します。

(2) SDGs・サステナビリティ・まちづくり - 街の未来を拓く SC に -

SC は、地域社会のインフラとして大きな役割と責任を担うとともに、企業市民として地域社会に対する積極的活動が期待されています。第9回日本 SC 大賞・第7回地域貢献大賞では、「SDGs・サステナビリティ・まちづくり」をキーワードに評価項目の追加や改訂を行いました。コロナをきっかけに生活様式が変化するなか、時代変化に対応し地域のプラットフォームとして街の未来を拓く SC の新しい指標になります。

(3) 「経済産業省 商務・サービス審議官賞」「国土交通省都市局長賞」を創設

第9回日本 SC 大賞では、金賞（大賞）受賞 SC に「経済産業省 商務・サービス審議官賞」が、また第7回地域貢献大賞では、特に優れた「まちづくり」に貢献している SC に「国土交通省都市局長賞」がそれぞれ授与されます。

(4) 8月31日までエントリーSCを募集中

第9回日本 SC 大賞・第7回地域貢献大賞は、2022年7月1日よりエントリーSCの募集を開始しました（8月31日締切）。選考の対象は2021年12月末までにオープンした3,169SCで、9月より応募のSCを含め全国7支部による第一次選考が行われ、12月に本部の選考委員会にて第二次選考、現地ヒアリングを実施します。そして2023年4月の理事会にて各賞を決定いたします。表彰式は2023年5月の「第51回定期総会」にて執り行います。また各賞が決定する2023年、当協会は創立50周年を迎えます。

<選考対象と評価期間>

選考対象：2021年12月末までにオープンした3,169SC（当協会の会員、会員外は問いません）

評価期間：2018年7月～2022年6月までの4年間

<スケジュール（予定）>

募集期間：2022年7月1日（金）～8月31日（水）

第一次選考：2022年9月～11月末、全国7支部にてノミネートSC選出

第二次選考：2022年12月、選考委員会にて最終ノミネートを選出

視察ヒアリング：2023年1月～2月 選考委員による現地視察とヒアリング

最終決定：2023年4月、理事会承認を得て発表

表彰式：2023年5月、第51回定期総会にて表彰

【参考】

第8回日本SC大賞・金賞／第6回地域貢献大賞（倉橋良雄賞）受賞SC



第8回日本SC大賞・金賞

『二子玉川ライズ・ショッピングセンター』



第6回地域貢献大賞（倉橋良雄賞）

『ポップタウン住道オペラパーク』

日本SC大賞・歴代受賞SC

※SC名・賞名は受賞当時のもの、()内は推薦(ノミネート)支部名

日本SC大賞	金賞	銀賞	銅賞
第8回	★二子玉川ライズ・ショッピングセンター (関東・甲信越)	★ルクア/ルクアイーレ (近畿)	JRタワー (アピア・エスタ・パセオ・ステラプレイス) (北海道)
第7回	★御殿場プレミアム・アウトレット (中部)	★渋谷ヒカリエ (関東・甲信越)	★イオンレイクタウン (関東・甲信越)
第6回	★テラスモール湘南 (関東・甲信越)	★JR博多シティ (アミュプラザ博多) (九州・沖縄)	★軽井沢・プリンスショッピング プラザ (関東・甲信越)
第5回	★阪急西宮ガーデンズ (近畿)	★ルミネエスト店 (関東・甲信越)	★エスパル仙台店 (東北)
第4回	★ラゾーナ川崎プラザ (関東・甲信越)	★パークプレイス大分 (九州・沖縄)	★イオンモール岡崎 (中部) ★天王寺ミオ (近畿)
第3回	★ららぽーと TOKYO-BAY (関東・甲信越)	★アミュプラザ鹿児島 (九州・沖縄)	★モリタウン (関東・甲信越)
第2回	★ルミネ横浜 (関東・甲信越)	★札幌ステラプレイス (北海道) ★御殿場プレミアム・アウトレット (関東・甲信越)	★アトレ恵比寿 (関東・甲信越) ★イオン岡崎ショッピングセンター (中部) ★HEP FIVE (近畿)
第1回	★玉川高島屋ショッピングセンター (関東・甲信越)	★ファッションドーム 141 (東北) ★TOKYO-BAY LaLaport (関東・甲信越)	—

第8回	<部門賞> ◆ニューフェイス賞：ギンザシックス (関東・甲信越) ◆リノベーション賞：ニッケパークタウン (近畿) <ES賞>◆JRタワー (アピア・エスタ・パセオ・ステラプレイス) (北海道) ◆新静岡セノバ (中部) <特別賞>◆南三陸さんさん商店街 (東北)
第7回	<部門賞> ◆ニューフェイス賞：モリパークアウトドアヴィレッジ (関東・甲信越) ◆リノベーション賞：金沢百番街 (中部) <ES賞>◆イクスピアリ (関東・甲信越) <特別賞>◆オガールプラザ・オガールベース (東北)
第6回	<部門賞> ◆ニューフェイス賞：グランフロント大阪 ショップ&レストラン (近畿) ◆リノベーション賞：くずはモール (近畿) <特別賞> ◆おのだサンパーク (中国・四国) ◆コレド室町 (関東・甲信越) ◆渋谷ヒカリエ (関東・甲信越)
第5回	<部門賞> ◆ニューフェイス賞：テラスモール湘南 (関東・甲信越) ◆リノベーション賞：江釣子ショッピングセンター・パル (東北) ◆景観賞：なんばパークス (近畿) <40周年記念>◆SHIBUYA109 <特別賞>◆御殿場プレミアム・アウトレット

第4回	<p><部門賞></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ニューフェイス賞：阪急西宮ガーデンズ（近畿） ◆エコロジー賞：イオン大日ショッピングセンター（近畿） ◆リノベーション賞：該当なし ◆空間デザイン賞：箕面マーケットパーク ヴィソラ（近畿）
第3回	<p><部門賞></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆リ・ボーン賞：エスト（近畿） ◆景観賞：星が丘テラス（中部） ◆人にやさしいSC賞：イオンモール下田（東北） ◆ニューフェイス賞：ラゾーナ川崎プラザ（関東・甲信越）、高松丸亀町壺番街（中国・四国）
第2回	<p><部門賞></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティ貢献賞：ファッションドーム141（東北） ◆ブランディング賞：SHIBUYA109（関東・甲信越） ◆タウンリノベーション賞：丸ビル（関東・甲信越） ◆リノベーション賞：京阪モール（近畿） ◆サイン&デベロップ賞：ダイヤモンドシティテラス（近畿） ◆副都心振興賞：アルパーク（中国・四国） ◆マルチメディアコンプレックス賞：イムズ（九州・沖縄）
第1回	<p><特別賞></p> <ul style="list-style-type: none"> <環境特別賞>イオングループSC（イオン㈱、イオンモール㈱）（関東・甲信越） <CS特別賞>ルミネ（㈱ルミネ）（関東・甲信越） <p><部門賞></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆マーチャндаイジング：パセオ（北海道） ◆マーケティング：江釣子ショッピングセンター・パル（東北） ◆まちづくり：香林坊アトリオ（中部） ◆ふれあい・わくわく空間づくり：ギャレザグレードアウトドアーズ大阪（近畿） ◆地域活性化：シーモール下関ショッピングセンター（中国・四国） ◆ローコスト運営：アミュプラザ長崎（九州・沖縄）

地域貢献大賞・歴代受賞SC

第6回	大賞（倉橋良雄賞）		ポップタウン住道オペラパーク（近畿）
	地域貢献賞	北海道	赤れんがテラス
		東北	イオンモール天童
		関東・甲信越	南砂町ショッピングセンター スナモ
		中部	ラスカ熱海
		中国・四国	イオンモール倉敷
九州・沖縄	鳥栖プレミアム・アウトレット		
第5回	大賞（倉橋良雄賞）		トレッサ横浜（関東・甲信越）
	地域貢献賞	北海道	イオンモール札幌発寒
		東北	エスパル仙台
		中部	新静岡セノバ
		近畿	グンゼタウンセンターつかしん
		中国・四国	ザ・モール周南
九州・沖縄	マルヤガーデンズ		
第4回	大賞（倉橋良雄賞）		たまプラーザテラス（関東・甲信越）
	地域貢献賞	北海道	さっぽろ地下街オーロラタウン・ポールタウン
		東北	泉パークタウン・タビオ
		中部	アスナル金山
		近畿	あべのキューズモール
		中国・四国	イオンモール倉敷
九州・沖縄	木の葉モール橋本		

第3回	大賞(倉橋良雄賞)		イオンモール石巻(東北)
	地域貢献賞	北海道	4丁目プラザ
		関東・甲信越	ダイナシティ
		中部	T-FACE
		近畿	御影クラッセ
		中国・四国	高松丸亀町壺番街
		九州・沖縄	パークプレイス大分
		特別賞	シーサイドタウンマスト(東北)
第2回	大賞(倉橋良雄賞)		シーモール下関ショッピングセンター(中国・四国)
	地域貢献賞	北海道	新さっぽろアークシティ サンピアザ・デュオ
		東北	盛岡駅ビル・フェザン
		関東・甲信越	丘の上プラザ
			ミウイ橋本
		中部	刈谷ハイウェイオアシス
		近畿	ニッケパークタウン
		九州・沖縄	イオンモール宮崎
第1回	大賞(倉橋良雄賞)		江釣子ショッピングセンター・パル(東北)
	地域貢献賞	北海道	イオン札幌平岡ショッピングセンター
		関東・甲信越	佐野プレミアム・アウトレット
			アルカキット錦糸町
		中部	フューチャーシティ・ファボーレ
		近畿	エコール・マミ
		中国・四国	アルパーク
		九州・沖縄	ゆめタウン光の森

日本 SC 大賞・地域貢献大賞サイト
https://www.icsc.or.jp/sc_support/scawards



IV. その他協会活動トピック

2. 売上報告の効率化に向けた提言

売上報告の効率化に向けた提言

SCで働く従業員が生き生きと働ける環境を実現するため、テナントからディベロッパーへの売上報告業務効率化に向けた提言を発表

【売上報告とは】

毎日の営業終了後に、日中のレジ決済（売上）結果をもとに、テナントがディベロッパーに対し、その日の売上高を報告すること。報告内容は、ディベロッパーにより差異はあるが、現金・クレジットカード・商品券等の金種別の売上高や、売上から控除する費目の取扱額そして純売上など、その後の賃料計算や預託金の照合に関わるものから、客数や免税売上高など多岐にわたる。



(1) 提言を発表するに至った背景と目的

- 売上報告はテナント、ディベロッパー双方で課題意識が高い業務
- テナントは複雑なレジ操作とスピーディーな接客が同時に求められ心理的負担が大きい
- ディベロッパーも報告内容の精査や報告書の配送・保管に多くのコストを要している
- 売上報告の効率化は、テナント、ディベロッパー双方にとって Win-Win の取り組み
- 提言を通じて、SC 業界全体で課題解決に向けた機運が高まることを期待

SC 業界は、産業界全体と同様、人手不足という喫緊の課題を抱えており、SC 業界が一丸となって EX（従業員体験）向上や働き方改革を通じて、SC で働く魅力の向上に取り組む必要があります。

当協会では、いまだに人手や手作業に依存しているテナントからディベロッパーへの「売上報告」の効率化を求める声が多く寄せられたことを受け、デジタルトランスフォーメーション委員会で議論をしました。

議論の結果、主な課題として下記が挙がりました。

- ・ 売上報告のもととなる、日中のレジ決済業務は、レジ等の決済端末の操作が複雑なうえに、紙の金券取扱いに手間がかかるにも関わらず、正確性と、お客様を待たせないスピードが求められるため、心理的プレッシャーが非常に大きい
- ・ 閉店後も売上報告に必要な多数の情報を電卓で計算する必要があるなど非効率な部分が多い
- ・ ディベロッパーも報告内容の精査や報告書類の配送・保管等に多くのコストを要している

そのうえで、「売上報告」の効率化は、心理的プレッシャーの軽減による販売業務に専念できる環境の実現、ディベロッパーにおいては報告内容の確認にかかる負担の軽減に加えて、売上情報の加工や活用を容易にすることでお客様への新たな価値提供を実現することができる、双方にとって Win-Win の取り組みであるとの結論に至り、この度、SC 業界全体で売上報告の課題解決に取り組むことを期待して、これまでの WG での議論の成果を提言として発表しました。

(2) 効率化の事例

○国内外でOCR技術などのテクノロジーを活用した効率化事例がみられる

提言書では、WGで収集した国内外の効率化事例をまとめました。

国内事例としては、レジスターとクレジットカード決済端末の連携やOCR技術を用いた精算業務の機械化を挙げました。

海外事例として、テクノロジー先進国である中国に注目。日中のレジ決済情報をリアルタイムで連携することで、精算業務そのものを廃止している事例を挙げました。

このように、国内外でテクノロジーを活用した効率化に向けた取り組みがみられはじめています。

(3) 2022年度の取り組み

○新たなデジタル技術をベースとした売上報告業務の検討

○SC業界全体で、売上報告の効率化に向けた機運の醸成

DX委員会では、売上報告の効率化にむけて、WGを中心に2022年度も議論を継続していきます。

具体的には、決済や売上報告に関するシステムを提供している各企業との意見交換を進めたうえで、新たなデジタル技術をベースとした売上報告業務フローモデルの検討を予定しています。これらの取り組みを通じて、SC業界における売上報告の効率化に向けた機運の醸成を図ります。

IV. その他協会活動トピック

3. SC ビジネスフェア 2023

第 47 回日本ショッピングセンター全国大会

SC ビジネスフェア 2023

協会創立 50 周年記念大会。『持続可能な SC への挑戦』をテーマに、さまざまなコンテンツを企画中

2023 年 1 月、協会創立 50 周年記念事業のスタートとして、「SC ビジネスフェア 2023」を開催いたします。同フェアでは、これまで同様に会員各社に役立つ「研鑽と交流」の場を提供するほか、「新たな 50 年の創造」に向けて会場から発信します。

テーマは、「持続可能な SC への挑戦」。地域を支える SC として、SC の持続的成長につながる大会にします。

(1) 開催概要

会 期：2023 年 1 月 25 日(水)～27 日(金)10:00～18:00 ※27 日(金)は 10:00～17:00

会 場：商談展示会+無料セミナー <パシフィコ横浜 展示ホール>

有料セミナー+懇親パーティー(初日のみ) <パシフィコ横浜 アネックスホール>

コンテンツ：商談展示会、セミナー(セミナーは一部アーカイブ配信あり)

(2) 企画概要

①シンポジウム・セミナー

社会に貢献し、地域生活者が集うリアルな SC の価値向上に向けて、展示会とアネックスホールの両会場から、SC 業界内外に向けてメッセージを発信します。

出展者プレゼンテーションでは、先進的な取り組み事例を提案してもらい、SC ビジネスにつながる研鑽の場を提供します。

②商談展示会

◇50 周年記念ゾーン NEW

メタバースや、e スポーツなどのデジタルアトラクションが体験できるゾーンを設置します。最新の次世代空間を体験することで、新しい 50 年の始まりを体感していただきます。

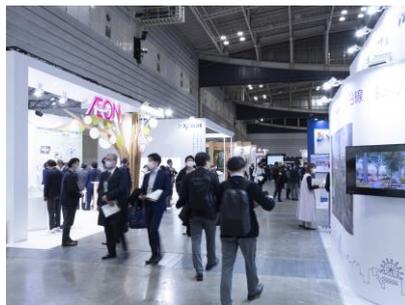
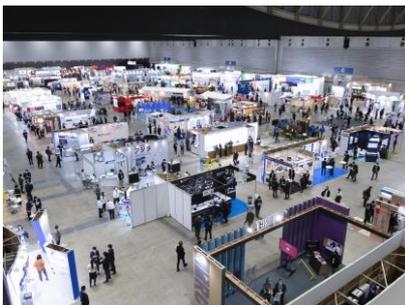
◇NEXT SC 新規事業提案コンテスト NEW

学生スタートアップから大企業内ベンチャーを対象に、SC の新たな 50 年を創る事業募集をピッチ形式のコンテストで実施。50 周年記念事業として今後 SC ビジネスフェアで育てていきます。

◇発見マルシェ

今年度も 3 日間で開催。会場中央にポップアップや地域物産、キッチンカーなどが集結します。発見マルシェを通じて新しい発見を提供します。

参考) 前回開催 (SC ビジネスフェア 2022) の様子



SC ビジネスフェア 2023 サイト
<https://www.scbizfair.com>



IV. その他協会活動トピック

4. 第28回SC接客ロールプレイングコンテスト

第28回SC接客ロールプレイングコンテスト

3年ぶりに支部大会を有観客で開催、「SC接客日本一」を目指し9月より支部大会がスタート

(1) 「SC接客ロールプレイングコンテスト」とは

1995年度から開催している、SC業界における全国規模の接客ロールプレイングコンテストです。

SC業界の一層の発展を願い、SC内店舗で働くテナントスタッフの資質向上を図り、お客様にいつでも支持され、愛されるSCづくりを目指して接客の技術を競っています。

毎年9～11月にかけて、全国7支部（北海道、東北、関東甲信越、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）において8支部大会（関東甲信越支部は東京大会、関東甲信越大会の2大会）を開催。「ファッション・物販部門」「食品・飲食・サービス部門」の2部門に分かれて競技を行い、各日で多くの優秀者を表彰するとともに最も優秀だった競技者1名^{※1}が支部代表として選抜され、全国大会に出場します。

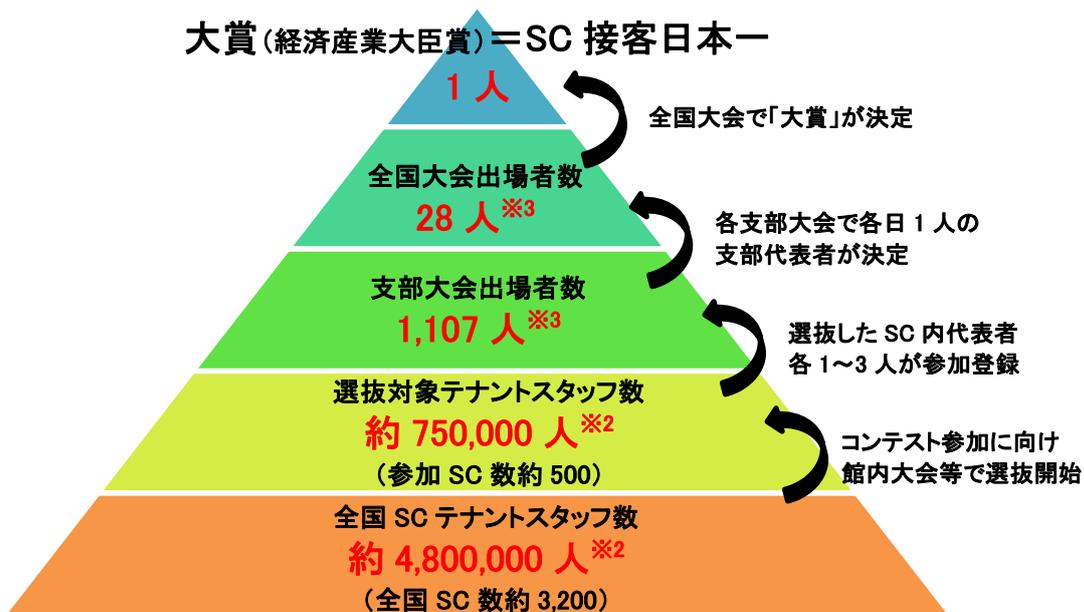
全国大会は毎年1月下旬に開催し、支部代表者のなかから栄えある「大賞」＝“SC接客日本一”を決定します。また大賞受賞者には併せて経済産業大臣賞が贈られる予定です。

～全国のSCで働くテナントスタッフ約480万人^{※2}の頂点を目指して～

本コンテストは、当協会の会員企業であるかを問わず、全国約3,169（2021年末時点）のSCすべてを対象として参加募集を行っています。

全国のSCで働くテナントスタッフ約480万人^{※2}の頂点を目指し、多くのSCから館内大会等で選抜されたSC内代表者が各支部大会に出場。そこで勝ち抜いた支部代表者が全国大会で競い合い、たった1人の「大賞」＝“SC接客日本一”が選ばれます。

【SC接客ロールプレイングコンテスト 全体イメージ】



※1 支部大会によって1日に2部門開催する場合は、各部門1人ずつ支部代表者を決定します。

※2 「全国SCテナントスタッフ数」「選抜対象テナントスタッフ数」は、1SCあたりのSC内テナントスタッフ数を「1,500人」として算出した概算となります。

※3 「支部大会出場者数」「全国大会出場者数」は2019年度（第25回）実績です。

(2) 2022年度「第28回SC接客ロールプレイングコンテスト」について

2022年度「第28回SC接客ロールプレイングコンテスト」は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで、3年ぶりとなる有観客で開催するほか、会場の様子をライブで映像配信する予定です。

<支部大会スケジュール>

支部大会	開催日程	会場	対象都道府県
北海道	10月12日(水)	新さっぽろアーキシティホテル	北海道
東北	10月26日(水)・27日(木)	ホテルメトロポリタン仙台	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東・甲信越	9月1日(木)・2日(金)、 9月5日(月)～8日(木)	IMA ホール(光が丘 IMA)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野
東京	10月3日(月)～7日(金)	ムーブホール(ムーブ町屋)	東京
中部	11月16日(水)～18日(金)	名古屋市中小企業振興会館 メインホール	富山、石川、岐阜、愛知、三重、静岡
近畿	10月18日(火)～21日(金)	ホテル京阪京橋	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	11月9日(水)～11日(金)	さん太ホール (山陽新聞本社ビル)	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	9月28日(水)・29日(木)	JR九州ホール (JR博多シティ)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

記者の皆様におかれましても、各支部大会へのご来場をお待ちしております。

参考) 前回(第27回SC接客ロールプレイングコンテスト)全国大会の様子



SC接客ロールプレイングコンテストサイト
https://www.jcsc.or.jp/sc_convention/roleplaying



IV. その他協会活動トピック 5. その他

2022年度 主な行事予定

日程	イベント名	場所
11月16日(水) ～17日(木)	SC 秋晴れトップフォーラム (会員企業の代表者、役員クラスによる研鑽と交流)	福岡
12月22日(木)	冬季定例記者懇談会	東京
2023年 1月25日(水) ～27日(金)	第47回日本ショッピングセンター全国大会 ・SCビジネスフェア2023 ・第28回SC接客ロールプレイングコンテスト 全国大会[1月27日(金)]	神奈川 (パシフィコ横浜)

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより変更させていただく場合がございます。

【参考資料】

●ショッピングセンター（SC）の定義

ショッピングセンターとは、1つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるものをいう。その立地、規模、構成に応じて、選択の多様性、利便性、快適性、娯楽性等を提供するなど、生活者ニーズに応えるコミュニティ施設として都市機能の一翼を担うものである。

＜SC取り扱い基準＞

ショッピングセンターは、ディベロッパーにより計画、開発されるものであり、次の条件を備えることを必要とする。

- 1.小売業(物販)の店舗面積は、1,500㎡以上であること。
- 2.キーテナントを除くテナントが10店舗以上含まれていること。
- 3.キーテナントがある場合、その面積がショッピングセンター面積の80%程度を超えないこと。
ただし、その他テナントのうち小売業(物販)の店舗面積が1,500㎡以上である場合には、この限りではない。
- 4.テナント会(商店会)等があり、広告宣伝、共同催事等の共同活動を行っていること。

SCのイメージとしては、単体の施設ではなく複数の店舗の集合体であるとともに、1つの単位として管理・運営されている施設を指す。具体的な例としては、百貨店やGMS、SMなどを核とした大型商業施設やシネコン・ホテル・公共施設などを併設した複合施設、ファッションビル、駅ビルや地下街などがある。

またディベロッパーという言葉も、本来の不動産開発という意味よりはむしろ、SCを管理・運営する立場を指す場合のほうが現状では多い。

●一般社団法人 日本ショッピングセンター協会とは

日本ショッピングセンター協会は1973年4月、わが国のショッピングセンター(SC)の発展を通じて消費者の豊かな生活づくりと地域社会の振興に貢献することを目的に設立された。その後1975年4月に、社団法人として通商産業省(現経済産業省)から許可を受けた。2012年4月1日、内閣府から認可を受け共益的活動を中心として行う一般社団法人に移行。

会 長	清 野 智	東日本旅客鉄道(株)	顧問
副 会 長	岩 村 康 次	イオンモール(株)	代表取締役社長
〃	大 林 修	三井不動産商業マネジメント(株)	代表取締役社長
〃	佐 野 公 哉	片倉工業(株)	取締役会長
〃	福 田 三千男	(株)アダストリア	代表取締役会長
〃	椋 本 充 士	(株)グルメ杵屋	代表執行役社長
専務理事	椿 浩	(一社)日本ショッピングセンター協会	

会員数(2022年8月1日現在)

第一種正会員 300社 第二種正会員 256社 賛助会員 340社 / 合計 896社

一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 広報担当
〒112-0004
東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 15 階
電話 03-5615-8510 FAX 03-5615-8539
e-mail pr@jcsc.or.jp